

事業報告書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

社会福祉法人東松山市社会福祉協議会

令和2年度 東松山市社会福祉協議会事業報告

1 法人としての全体的な総括

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、中止や延期する事業などがありましたが、地域福祉を推進するために、各部門が様々な工夫を図りながら取組を進めました。特に生活に困窮する地域住民を支援するために開始された特例貸付では、年間1,610件を受け付けるなど、急増する業務にも適切に対応するため担当職員間の情報共有を図るとともに行政との連携を図りました。また、第二次東松山市地域福祉活動計画（以下「第二次地域福祉活動計画」という。）の開始年度にあたり、周知活動を行うとともに、第2期発展・強化計画の策定による推進体制の構築と、基本目標の達成に向けた取組を進めました。

2 法人としての重点項目についての報告

（1）第二次地域福祉活動計画の推進

第二次地域福祉活動計画を法人全体で推進するために、第2期発展・強化計画を策定しました。策定にあたり、発展・強化計画策定委員会及びワーキンググループを組織し、第1期発展・強化計画の評価による継続課題や第二次地域福祉活動計画の新たな課題に取り組むこととしました。また、第二次地域福祉活動計画については、広く周知するとともに、各地区で行われている住民主体の取組について積極的に支援しました。

（2）多様な主体をつなげる地域づくりの推進

地域包括ケアシステムの要の一つとされる地域福祉コーディネーターを各地区2名とし、地域住民や関係者と連携を図れるよう体制を整備するとともに、支え合いサポート事業短時間支援の導入やサポーター地区別懇談会の開催など、地域での支援体制の強化を図りました。また、当協議会内外の様々な職種や機関と連携を図り、介護や支援の必要な地域住民に対して、介護サービスの提供や相談援助を通して地域での暮らしを支えました。

（3）経営環境の改善

各課が策定した事業計画における期首・中間・期末と評価を実施し、事業の進捗確認を図るとともに、当初計画との乖離が見込まれる事業の解決に向け「計画協議書」を運用し、法人全体で課題の共有を図りました。また、新型コロナウイルス感染予防のための基金を設置するなど、地域福祉を推進するための新たな資金調達の導入に向けて一歩前進しました。

3 各部門の取組

(1) 地域福祉部門

新たに策定された第二次地域福祉活動計画を広く周知するとともに、各地区で行われている住民主体の取組について積極的に支援しました。また、市内7地区の福祉圏域に地域福祉コーディネーターを配置して、身近な地域での相談体制の強化を図り、支え合い活動の取組を進めました。

① ボランティア活動

コロナ禍でボランティア活動者（団体）及び受入先共に減少したものの、ボランティアセンターだよりを発行し、ボランティアセンターの周知や自宅のできるボランティア活動を紹介するなど、新たな活動に取り組みました。

台風第19号の災害ボランティア活動者にアンケートを行い、災害ボランティアセンターマニュアルの見直しを行いました。また、感染症拡大防止のため災害ボランティアセンター活動報告会は中止し、市民福祉センターでの展示や活動報告書を配布しました。

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
ボランティアセンター事業	団体登録実数	110 団体	91 団体	101 団体
	個人登録実数	80 人	46 人	83 人
夏のボランティア体験プログラム事業	参加実人数	550 人	112 人	410 人
	参加延べ人数	800 人	187 人	531 人
シニアボランティア制度受託事業	申請実人数	280 人	289 人	280 人
	認定活動場所	105 カ所	101 カ所	101 カ所

② 福祉教育・啓発活動

学校の意向調査を行い、福祉教育推進員と連携を図りながら事業を進めました。しかしながら、企業や自治会、サロン等の地域における啓発活動については、コロナ禍で活動を自粛していたこともあり、積極的な取組ができませんでした。

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
福祉教育事業	実施校数	11 校	11 校	12 校
	実人数	900 人	1,006 人	1,102 人
手話奉仕員養成事業	受講生実人数	20 人	—	13 人
精神障害者ボランティア養成受託事業	講座開催	5 回	—	2 回
	延べ人数	100 人	—	26 人

③支え合い活動

地域福祉コーディネーターを各地区2名とし、地域住民や関係者と連携を図れるよう体制を整備するとともに、支え合いサポート事業短時間支援の導入やサポーター地区別懇談会の開催など、地域での支援体制の強化を図りました。また、各種団体の会議等へ参加して、地域で取り組まれている支え合い活動を周知するとともに活動への協力を依頼しました。

種別		計画・実績	計画/年	実績/年	
				本年度	前年度
サポーター登録者	実人数	130人	123人	108人	
サポーター活動者	延べ人数	5,260人	1,459人	1,604人	
利用時間	延べ時間	3,600時間	1,740時間	2,105.5時間	

④地域づくり

第二次地域福祉活動計画について広く周知するため、概要版の全戸配付や関係団体の会議に参加して内容を説明しました。

また、感染予防を行いふれあいきらめきサロンを開催できるように、感染症対策チェックリストや消毒液の配付、開催方法の情報提供等支援を行いました。

介護予防・生活支援体制整備事業では、第1層協議体の開催の他、第2層協議体の運営支援や報告会の開催等を行うとともに、社協支部広報紙を活用して事業を周知しました。

種別		計画・実績	計画/年	実績/年	
				本年度	前年度
ふれあいきらめきサロン	助成金交付団体	90団体	88団体	89団体	

⑤次世代育成支援

子どもの居場所づくりの支援を行う団体へ情報提供を行うとともに、懇談会を開催して団体間の交流が図られるように支援しました。また、ひとり親世帯東松山市地域共通商品券給付事業や受験生応援助成事業、子育てサロンなどの取組について、社協だよりやチラシ、ホームページ等により周知しました。

種別		計画・実績	計画/年	実績/年	
				本年度	前年度
ひとり親世帯東松山市地域共通商品券給付事業	助成世帯	150世帯	138世帯	138世帯	
受験生応援助成事業	助成人数	30人	31人	27人	
子育てサロン (きらめきすまいるルーム)	参加実組数	65組	7組	51組	

⑥生活困窮者支援

特例貸付の度重なる延長や運用方法の変更に対して、適切な対応を行うために担当職員で情報共有するとともに、市の生活困窮者支援担当と連携を図りながら、外国籍の方など生活に困窮している多くの方（世帯）の相談に対応し、生活再建の一助を担いました。

種別	想定・実績	想定/年	実績/年	
			本年度	前年度
緊急小口貸付事業	貸付件数	65 件	81 件	89 件
埼玉県生活福祉資金貸付事業	貸付件数	5 件	1,612 件 (うち特例貸付) 1,610 件	3 件
彩の国あんしんセーフティーネット事業	援助件数	5 件	24 件	7 件

※特例貸付…新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減収や失業等により生活に困窮している世帯に対して、生活費を貸付する制度。特例緊急小口資金（貸付上限20万円）と特例総合支援資金（単身世帯は月額15万円、複数世帯は月額20万円を3カ月間）がある。1世帯当たり、最大200万円まで貸付可能。

⑦権利擁護支援

成年後見センターでは、制度説明や親族申立ての支援、専門職の紹介、成年後見制度の利用検討などの相談について、関係機関と連携して取り組むとともに、福祉関係者に向けた成年後見制度研修会を開催し、成年後見制度の普及と理解促進に努めました。

また、相談者の状況により、福祉サービス利用援助事業等必要な制度につながるよう支援しました。

種別	想定・実績	想定/年	実績/年	
			本年度	前年度
福祉サービス利用援助事業	延べ利用人数	400 人	395 人	414 人
成年後見センター事業	相談援助	125 件	184 件	123 件
	普及啓発	30 件	23 件	34 件
法人後見事業	受任件数	2 件	0 件	0 件

⑧共同募金

広報紙やチラシ、ホームページに加え、関係団体の会議に参加して、事業の理解促進を図るとともに、活動への協力を依頼しました。また、コロナ禍で街頭募金活動は中止となりましたが、新たな取組として資材を活用した募金活動を行いました。

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
赤い羽根共同募金		9,200,000 円	9,026,948 円	8,926,432 円
歳末たすけあい募金		2,680,000 円	2,596,443 円	2,387,283 円

⑨市民福祉センター

市民福祉センターは、感染症拡大防止のため6月までは休館としました。7月より浴場及び貸館、10月よりソーナタイムについては、人数制限を設けるなど感染予防を行いながら再開しましたが、ソーナテラスやカラオケについては中止しました。

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
老人福祉センター		70,000 人	13,339 人	65,098 人
ボランティアサポートセンター		1,400 団体	673 団体	1,247 団体
コミュニティーセンター				
ソーナタイム		80 回	19 回	46 回
		3,000 人	180 人	1,994 人
ソーナテラス		20 回	—	14 回
		1,400 人	—	912 人
一般カラオケ		250 回	—	153 回

⑩屋内ゲートボール場

感染症予防策を周知し、ゲートボール場の貸出を7月から再開しましたが、計画していた交流大会は中止しました。また、コート整備や体験教室を開催するなどゲートボール場の利用率改善に向け、関係団体との連携強化に努めました。

種別	計画・実績	計画/年	実績/年	
			本年度	前年度
コート(A面・B面)		480 件	303 件	330 件

(2) 総合相談部門

地域や専門機関との連携を深めるために、事前調査として公的機関や商業施設、移送サービス、教育関係等のリストアップを行いました。あったらいいなの実現に向け、社会資源に関する情報を整理したことで、利用者支援に役立てることができました。また、アウトリーチ活動として7地区の地域福祉コーディネーターを訪問し、連携の重要性を確認しました。

①障害者相談支援事業

民生委員・児童委員との連携を深めるため、東松山市民生委員児童委員協議会連合会障害福祉部会へ参加し、相談事業所の役割や支援の状況について説明をしました。また、障害に対する理解促進・啓発を目的として動画の配信や個別ケースから地域ニーズを整理し、自立支援協議会や相談支援事業所連絡会へ報告しました。

種別		計画・実績	計画/月	実績/月	
				本年度	前年度
計画 相談	サービス利用支援(障害児を含む)		24件	31.7件	33.9件
	継続サービス利用支援(障害児を含む)		93件	103.6件	86.0件
地域移行支援			1件	0.4件	0.5件
地域定着支援			1件	1.8件	0件

種別	実績	本年度	前年度
相談延べ件数		6,798件	5,344件

②手話通訳者派遣事業

コロナ禍の中、当事者に対して通信等を用いた情報発信を積極的に行いました。地域や関係機関との連携では、市内委託相談支援事業所や東松山市民生委員児童委員協議会連合会幹事会へ訪問し、事業説明を行うとともに、災害時等で支援が必要となった方が緊急時や災害時に地域での支援が受けられるよう対応方法の確認をしました。また、医療等の派遣現場で対応できるよう技術研修を行いました。

種別	実績	本年度	前年度
派遣件数		545件	749件
派遣延べ人数		590人	837人
派遣延べ時間		711時間	1,242時間

③地域包括支援センター事業

地域支援者とのネットワーク構築を進めるため、地域ケア会議を開催し、地域支援者と協働しながら支援することの必要性を確認・共有しました。また、定期的に事例検討会や研修会を実施し、相談援助技術の向上に努めました。

種別	計画・実績	計画/月	実績/月	
			本年度	前年度
介護予防支援		62 件	70.5 件	61.2 件
介護予防ケアマネジメント		70 件	64.6 件	71.0 件

種別	実績	本年度	前年度
総合相談延べ人数		1,611 人	2,004 人
実態把握調査		69 人	92 人
権利擁護相談		20 人	16 人

④介護予防事業

マニュアルを見直し、コロナ禍でも感染対策を講じながら安全に介護予防事業を実施することができました。また、地域福祉コーディネーターと連携し、介護予防教室を開催し、フレイル簡易チェックのリーフレットを活用することで、各介護予防事業の参加へつなげることができました。

種別	計画・実績	計画/日	実績/日	
			本年度	前年度
短期集中型通所型サービス(定員 12 人)		8.5 人	3.6 人	6.5 人

種別	実績	本年度	前年度
介護予防体操普及事業 (ハッピー体操)	回数	1,021 回	1,823 回
	延べ人数	12,625 人	40,963 人
サポーター研修	回数	29 回	41 回
	延べ人数	329 人	445 人
ハッピー体操サポーター	人数	182 人	179 人
いきいき生活教室	延べ人数	142 人	185 人
かんたん料理教室	延べ人数	46 人	137 人
介護予防教室	延べ人数	91 人	707 人

⑤居宅介護支援事業

認知症のある方の在宅生活を継続するため、地域支援者と地域ケア会議を開催し、支援方針や見守り体制を検討しました。また、適切な課題分析を行うための情報収集ができるよう、質問力や観察力向上の研修会を実施しました。

種別	計画・実績	計画/月	実績/月	
			本年度	前年度
総合福祉エリア居宅介護支援事業所		163 件	131.0 件	133.4 件
きらめき居宅介護支援事業所		165 件	164.9 件	167.6 件
居宅介護支援事業部門合計		328 件	295.9 件	301.0 件

(3) ケアサービス部門

感染症予防対策を強化し、体調変化時の早期対応や利用者・家族の協力により、感染症の発生なく事業を継続することができました。また、電子カルテの運用を定着させ、業務の効率化とサービスの質の向上に取り組みました。

職員体制が厳しい中、介護補助員の定着に加え、柔軟な勤務形態や課内外の協力体制を取る事で、滞りなくサービス提供をすることができました。

①入所事業

在宅支援機能強化として、充実したリハビリ提供と入退所訪問指導を行うことで、「超強化型」の基本報酬を算定することができました。併せて、屋外健康体操の実施やリハビリ動画の配信等とおし、地域の方々に対する地域貢献活動を実施することができました。また、感染予防対策で面会制限が継続されたことから、オンライン面会やガラス越し面会等を行い安心してご利用頂けるよう取り組みました。

種別	計画・実績	利用者数/日平均		
		計画	本年度実績	前年度実績
長期入所		65.1 人	59.8 人	62.7 人
短期入所		15.0 人	15.5 人	16.6 人
介護予防短期入所		0.1 人	0 人	0.3 人
入所部門合計		80.2 人	75.3 人	79.6 人

②通所事業

満足度の高いサービス提供を目指して、選択制のレクリエーションを開始し、活動内容の幅を広げることで参加率向上に繋がりました。また、利用者や家族の利便性を考え、早朝・延長サービスの検討をしましたが、実施には至りませんでした。通年のコロナウイルス感染症の影響や療法士の体制整備に時間を要したため、目標を下回りました。

種別	計画・実績	利用者数/日平均		
		計画	本年度実績	前年度実績
通所リハビリ		16.0人	11.5人	10.5人
介護予防通所リハビリ		6.5人	4.8人	6.4人
通所介護		24.0人	19.2人	21.4人
通所部門合計		46.5人	35.5人	38.3人

③訪問看護事業

ニーズに応えた訪問の調整や各関係機関と積極的な連携を行い、利用者が安心して在宅生活を送れるよう支援しました。また、電子カルテの運用により迅速な情報共有が可能となり早期に医療機関との連携を行うことができました。利用実績に関しては回復に向けた取り組みを進めましたが、目標には至りませんでした。

種別	計画・実績	計画/月	実績/月		計画/月	実績/月	
			本年度	前年度		本年度	前年度
介護保険	介護給付	150件	108.3件	100.4件	124時間	77.1時間	70.9時間
	予防給付	30件	10.9件	15.9件	15時間	8.7時間	11時間
グループホームあすみーる		4件	4.5件	4.6件	6時間	6.8時間	6.8時間
医療保険		20件	13.7件	8.8件	20時間	13.7時間	8.8時間
訪問看護部門合計		204件	137.3件	129.7件	165時間	106.2時間	97.5時間

(4) 在宅福祉部門

新型コロナウイルス感染症の影響により、直接的な人との接触や交流が制限される中、オンライン等も活用しながら関係機関と連携を図り、利用者の地域生活を支援しました。さらに、動画配信による研修を実施する等、人材育成とサービスの質の向上に取り組みました。また、ICT導入に向けた検討等を行い、業務の効率化を進めました。

①訪問介護事業

サービスの提供体制を強化するため、行動援護や医療的ケア等の専門的業務に従事できる人材の育成に努めました。また、感染症対策の徹底を図り、MCSやメールを活用する等、関係機関や職員間の連携を適切に実施することで、利用者の地域での暮らしを支えました。

種別		計画・実績 計画/月	実績/月		計画/月	実績/月	
			本年度	前年度		本年度	前年度
介護保険	訪問介護	1,360 件	1,243 件	1,362 件	1,275 時間	1,034 時間	1,249 時間
	介護予防訪問介護相当サービス	440 件	410 件	427 件	306 時間	440 時間	470 時間
	基準緩和型訪問型サービス	99 件	60 件	64 件	58 時間	56 時間	61 時間
	定期巡回・随時対応型サービス	390 件	386 件	252 件	152 時間	113 時間	75 時間
障害福祉サービス (居宅介護等)		1,578 件	1,365 件	1,502 件	2,073 時間	1776 時間	1,969 時間
訪問介護部門合計		3,867 件	3,464 件	3607 件	3,864 時間	3419 時間	3,824 時間

※MC S…メディカルケアステーションの略。スマートフォンやタブレット等を用い、医師や病院、介護施設等がタイムライン形式により情報を共有できるシステム。

②グループホームかがやき

制限の多い生活の中でも、入居者が安心して暮らし続けられるよう、体調変化に留意するとともに、関係機関との連携を積極的に図りました。さらに、家族への情報発信や相談体制も強化しました。また、介護技術向上のための研修を計画的に実施し、請求業務のデータ化をすすめるなど業務改善も図りました。

種別	計画・実績 計画	実績	
		本年度	前年度
利用者/日	5人	5人	5人
在所日数/月	29.2日	30.4日	29.4日

③ケア・サポートいわはな

新型コロナウイルス感染症の影響により、他の社会資源利用が減少した方への支援をはじめ、緊急依頼や重症心身障害児・者等への対応を柔軟に行いました。また、相談支援事業所等向けの利用案内を作成し、いわはなの制度や設備等の事業説明を行いました。さらに、利用者の情報共有を行うことで連携強化を図りました。

種別	計画・実績 計画/年	実績/年	
		本年度	前年度
サービス利用	4,500 時間	4,032 時間	3,999.5 時間
貸館利用	900 時間	1,121 時間	854 時間
ケア・サポートいわはな合計	5,400 時間	5,153 時間	4,853.5 時間

④共生型多機能センターあすみーる

新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、家族や関係機関と連携を取りながら適正な事業運営に努めました。また、業務分担を明確にして、職員それぞれの責任制を高めることで、職員間の連携強化と利用者ケアの統一に取り組みました。基準該当型短期入所及びこどもくらぶについては、利用率の改善に向けた取組を行いました。

種別	計画・実績	計画	実績	
			本年度	前年度
認知症対応型グループホーム（利用者数/日）		5.9人	5.9人	6.0人
小規模多機能型居宅介護（介護保険）（登録者数/月）		19.5人	18.0人	17.6人
〃（障害福祉サービス（放課後デイ））（利用者数/月）		25人	22.6人	26.0人
〃（障害福祉サービス（生活介護））（利用者数/月）		12人	7.0人	10.7人
〃（障害福祉サービス（短期入所））（利用者数/月）		0.3人	0.1人	0.1人
こどもくらぶ（一時保育）（利用者数/月）		1人	0.2人	0人
地域活動支援センター（利用者数/日）		20人	15.5人	18.5人

（５）法人運営部門

第1期発展・強化計画の総括評価等を踏まえ、第2期発展・強化計画を策定しました。また、法人全体で事業計画及び発展・強化計画の推進を図り、市民等への情報発信を行いました。福祉基金を活用したマッチング方式による寄付金募集の実施等、新たな財源確保に向けた取組を始めました。人材確保が困難な状況が続くなか、特定職の処遇改善に向けた取組、及び外国人介護人材の導入に向けた取組も実施しました。

① 第2期発展・強化計画の策定

第2期発展・強化計画の策定にあたり、発展・強化計画策定委員会及びワーキンググループを組織し、第1期発展・強化計画の評価による継続課題や第二次地域福祉活動計画等の新たな課題を踏まえ、地域福祉を推進するために策定しました。

「計画の策定過程」

年 月 日	会議名等	主な内容
令和2年 9月10日	理事会	・第2期発展・強化計画策定に向けた取組の報告
9月25日	ワーキンググループ (第1回)	・第1期発展・強化計画の総括評価について
10月9日	ワーキンググループ (第2回)	・第1期発展・強化計画の総括評価について
10月23日	ワーキンググループ (第3回)	・当協議会の実施事業について ・第2期発展・強化計画の取組課題について
10月29日	策定委員会 (第1回)	・第1期発展・強化計画の総括評価について
11月27日	ワーキンググループ (第4回)	・当協議会の実施事業について ・第2期発展・強化計画の取組課題について
12月9日	理事会	・第2期発展・強化計画策定に向けた取組の報告
12月11日	ワーキンググループ (第5回)	・第2期発展・強化計画の各章について ・第2期発展・強化計画の取組課題について
12月17日	評議員会	・第2期発展・強化計画策定に向けた取組の報告
12月24日	策定委員会 (第2回)	・第2期発展・強化計画の各章及び各取組課題 について
12月25日	ワーキンググループ (第6回)	・第2期発展・強化計画の各取組課題実施スケ ジュールについて
令和3年 1月8日	ワーキンググループ (第7回)	・第2期発展・強化計画の冒頭、各章及び各取組 課題について
令和3年 1月22日	ワーキンググループ (第8回)	・第2期発展・強化計画の各取組課題実施スケ ジュールについて ・第2期発展・強化計画最終稿（案）について
2月	理事会 (書面にて)	・第2期発展・強化計画策定に向けた取組の報告
2月	策定委員会 (第3回、書面にて)	・第2期発展・強化計画の冒頭、各章、各取組 課題及び各取組課題実施スケジュールについて ・第2期発展・強化計画最終稿（案）について
3月	理事会 (書面にて)	・第2期発展・強化計画の承認
3月	評議員会 (書面にて)	・第2期発展・強化計画の報告

② 事業推進体制の強化

事業計画における期首・中間・期末と評価を実施し、事業の進捗確認を図り、次年度予算及び事業計画の策定を行いました。

また、当初計画との乖離が見込まれる事業の解決に向け「計画協議書」を運用し、法人全体で課題の共有を図りました。

計画名等	内容	時期
令和2年度 事業計画	進行管理策定	4月～5月
	中間評価実施	9月～10月
	年度末評価実施	3月
令和3年度 事業計画・予算策定	予算要求受付～策定	9月～3月

③ 経営環境の改善

新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、地域住民の地域福祉活動を支援するため感染予防のための基金を設置し、市民や団体、企業へ寄付を募り目標額250万円に対し、256万4千円の寄付をいただきました。また、福祉基金より250万円を取崩し、衛生用品等を購入しました。更に、法人運営事業に充てるため福祉基金6,000万円を活用しました。

令和3年度以降における新たな財源確保の一環として、資金調達の導入に向けて検討するとともに法人全体で意識の醸成を図りました。また、寄付や会費納入を円滑に行えるようホームページの寄付・社協会員申込フォームを作成しました。

i 理事会・評議員会

理事会、評議員会の開催について緊急事態宣言発令等の状況から、県社協や近隣市町村に動向を確認しながら書面での決議を行いました。

種別	日程	主な議案・報告内容
理事会	令和2年 6月11日	令和2年度補正予算 評議員候補者の選定 評議員選任・解任委員会委員の選任 令和元年度事業報告及び決算 社会福祉充実計画の終了申請 社会福祉功労者
	9月10日	総合福祉エリアヘルパーステーション運営規程の一部改正 第2期発展・強化計画の策定
	12月9日	新型コロナウイルス感染予防のための基金設置規程の制定 外国人介護人材の導入

		令和2年度補正予算 評議員会の開催 第2期発展・強化計画の策定 令和2年度上半期経営状況
	令和3年 2月12日	給食業務委託業者の決定 建物総合管理業務委託業者の決定 第2期発展・強化計画の策定
	3月18日	定款の一部改正等 第2期発展・強化計画の策定 医療型短期入所事業の実施 職場におけるハラスメントの防止に関する規程の制定 令和2年度補正予算 令和3年度事業計画及び予算 役員等賠償責任保険契約の締結 評議員会の開催
評議員会	令和2年 6月26日	令和2年度補正予算 令和元年度事業報告及び決算 社会福祉充実計画の終了申請
	12月17日	令和2年度補正予算 新型コロナウイルス感染予防のための基金設置規程 の制定 第2期発展・強化計画の策定 令和2年度上半期経営状況
	令和3年 3月26日	定款の一部改正等 令和2年度補正予算 令和3年度事業計画及び予算 第2期発展・強化計画の策定
監事会	令和2年 6月1日	令和元年度決算監査
評議員・選任 解任委員会	令和2年 6月11日	評議員候補者の選任

ii 会議・委員会

経営会議をはじめとする会議・委員会を定期的で開催し、適切な組織運営に努めました。

会議名（開催回数）	主な検討内容
経営会議（12回）	法人経営に関する事項について、組織体制、新規事業、人事制度見直しほか
運営会議（25回）	各種計画の進捗状況の確認、法人の課題の検討・調整ほか
その他会議及び委員会 （各会議等による）	リスク検討委員会、サービス向上委員会、衛生委員会、広報委員会、環境委員会ほか

iii 会員会費

(1) 普通会员・会費（1口200円）

市民の皆様のご協力により、納入いただきました。

この会費は、7支部に還元し、それぞれの地区の福祉活動の財源となりました。

支部	実績	本年度	前年度
松山地区		2,093,200円	2,072,400円
平野地区		476,550円	509,800円
大岡地区		181,200円	181,000円
唐子地区		510,833円	498,433円
高坂地区		564,200円	566,020円
高坂丘陵地区		298,960円	298,300円
野本地区		495,200円	497,600円
合計		4,620,143円	4,623,553円

(2) 特別会員・会費（1口1,000円）・法人会員・会費（1口5,000円）

特別会員は主に個人の方、法人会員は主に会社や団体からの賛助会費としてご協力いただき、福祉活動に活用させていただきました。

種別	実績	本年度	前年度
特別会員	会員数	76人	105人
	金額	337,000円	183,000円
法人会員	会員数	127法人（団体）	132法人（団体）
	金額	935,000円	1,015,000円

iv 寄付金の状況

(1) 一般寄付

種別		実績	
		本年度	前年度
一般寄付	寄付者	3人	44人
	金額	1,235,260円	1,983,862円

(2) 新型コロナウイルス感染症予防のための寄付

種別		実績	
		本年度	
新型コロナウイルス	寄付者	120人	
感染症予防のための寄付	金額	2,564,690円	

v その他事務

法人の各事業を支えるため、多くの処理が必要な会計業務、多様な勤務形態による複雑な人事労務管理を適切に実施しました。また、事業を行なうための基本となる規程・規則等の見直しや各種受託契約事務、委託契約事務の手続きや管理などを実施しました。

種別	本年度	前年度
規程・規則等改正	26 規程・規則等	28 規程・規則等
受託契約事務（500万円以上）	13 件	12 件
受託契約事務 （100万円以上 500万円未満）	3 件	4 件
委託契約事務（500万円以上）	4 件	3 件
委託契約事務 （100万円以上 500万円未満）	15 件	15 件

④ 社会福祉充実計画の変更

令和元年度決算において、社会福祉充実残額が生じなかったため、変更申請ではなく、終了申請を所轄庁に行いました。

社会福祉充実計画として位置づけられていた地域福祉コーディネーター事業は、法人内の資金を活用し実施しました。

⑤ 新人事制度の評価と改善

常勤パート（フルタイム臨時職員）については、働き方改革に対応し平成31年4月より同一労働同一賃金とするため新たに特定職群を設置し正職員へ変更しました。

しかしながら、特定職の採用は、医療職・介護職の求人数も多い中で困難な状況が継続していたことから、更なる待遇改善を進めました。

⑥ 人材確保のための工夫と取組

新規学卒者の採用については、新型コロナウイルス感染症拡大の中、施設で行ってきた職場説明会の実施が困難な状況となり、個別説明会（PCを使ったオンライン）での採用活動を行いました。また、学校への訪問活動を行うのが難しい環境もあり、電話での求人活動を行いました。

欠員が継続している、療法士、看護師、介護職などについては、スマートフォンを使って求職活動をする年齢層に対応するため、専用サイトを活用した求人活動を行い、療法士については欠員の充足が出来ました。

i 採用試験状況

募集職種	概要	本年度	前年度
総合職	新規学卒者	2回	2回
介護職	年度途中採用	4回	2回
介護補助員	年度途中採用	1回	2回
看護職	年度途中採用	6回	2回
運転手	年度途中採用	2回	2回
療法士	年度途中採用	3回	0回
歯科衛生士	年度途中採用	1回	1回

ii 階層別研修の実施

当協議会研修体系に基づき、職員が資質向上のために参加しました。

研修名	概要	本年度	昨年度
基礎研修	正職員として採用された日から3年未満の職員に対し、社会人・組織人として必要なマナーやコミュニケーション、基本動作など、基礎的事項の習得を図ります。また、業務への取組方法、課題・問題への対応等の基本を学び、資質向上を図ることを目的とします。	9人	12人
中堅研修	正職員として採用された日から3年目以上で係業務の中核的立場である職員に対し、担当業務に加え、後輩指導、上司の補佐、課題・問題解決等、中堅職員として必要な知識等を習得し、組織から期待される役割について理解を深め、資質向上を図ることを目的とします。	13人	7人

リーダー研修	担当業務に加え、後輩指導、上司の補佐、課題・問題解決やリーダーシップ等、必要な知識等を習得し、組織から期待される役割について理解を深め、資質向上を図ることを目的とします。	7人	昨年 実施無
指導職研修	係業務の円滑な遂行、部下・後輩の指導育成等、指導職として必要な知識を習得し、役割行動を理解することで、組織から期待される役割について理解を深め、資質向上を図ることを目的とします。	17人	18人

⑦ 介護員養成研修

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、受講定員の変更（24名→12名）及び感染症対策を実施し、緊急事態宣言中の研修については開催を延期する対応を図りました。また、「介護福祉士実務者研修」及び「喀痰吸引等の実施のための研修」の開催は中止としました。

比企地域における介護職員等の介護福祉士資格取得支援を目的に「介護福祉士国家試験対策講座（概説付き模擬試験）」を計2回実施しました。

種別	実績	定員/年	計画/年	実績/年	
				本年度	前年度
介護職員初任者研修	受講者	24人	20人	11人	24人
介護職員等によるたんの吸引等研修 ①1・2号研修（不特定）	受講者	20人	16人	中止	11人
介護職員等によるたんの吸引等研修 ②追加研修（実地研修のみ）	受講者	無し	20人	6人	12人
介護福祉士実務者研修	受講者	30人	18人	中止	10人
介護福祉士国家試験対策講座（概説付き模擬試験）	受講者			延べ 16名	延べ 32名

⑧ 施設・備品の維持管理

新型コロナウイルス感染症対策として、県の補助金を活用し、介護老人保健施設の一時的な個室化が行えるよう改修しました。また、建物や設備の定期的な点検を実施するとともに修繕計画及び法人内予算等に基づき予定された修繕・備品購入等について、感染症対策を踏まえ対応・実施しました。適宜必要とされる修繕及び備品購入等についても同様に実施しました。

⑨ 防災計画及びBCP（事業継続計画）の点検見直し

各班会議や各課での検討結果に基づき、防災計画及びBCP（事業継続計画）の改定を行いました。また、法人内での協議・検討を経て、防災計画へ風水害対策及び推進体制の項目を追加しました。法人全体での防災訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、開催中止としました。和光福社会との防災協定に基づく意見交換会について、新型コロナウイルス感染症予防のため、オンライン形式で行いました。

⑩ 比企地区在宅医療・介護連携推進事業

比企9市町村、関係機関及び関係団体と連携して、在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討や提言、地域の医療・介護の資源の把握、医療・介護関係者へのアンケート等を実施しました。

事業内容	概要
在宅医療・介護連携推進協議会の運営	在宅医療・介護連携の課題と対応策及び各実施事業の協議・確認 ○「比企地区在宅医療・介護連携推進協議会」の開催（2回開催※1回書面表決） ○「通院・入院時あんしんセット」の作成及び9市町村ホームページ（当法人含む）にて周知（令和3年3月より）
地域の医療・介護資源の把握	「比企地区在宅医療・介護情報検索システム（地域住民向けサイト・関係機関向けサイト）」に係る調査及びWebサイトの構築 ○比企地区在宅医療・介護情報検索システム（地域住民向けサイト・関係機関向けサイト）の運用開始（令和3年3月1日より）
医療・介護関係者の情報共有の支援	○「埼玉県比企地区版 連携シート」の改訂（令和3年3月より）
医療・介護関係者の研修	「比企地区多職種アンケート」の実施・調査（令和2年12月23日～令和3年1月12日（21日間）回答率59.5%（アンケート回答数262事業所／440事業所） ※令和2年度については研修会を中止して、代わりに、比企管内の日々の連携状況やオンライン環境等について上記アンケートを実施
地域住民への普及啓発	令和2年度は中止し、コグニサイズ（認知症予防と簡単エクササイズ）の内容で令和3年度に延期